令和７年度太平山観光開発株式会社決算報告書

１　総　括　事　項

（１）名　　称　　太平山観光開発株式会社

（２）設立年月日　　昭和 43 年８月 28 日

（３）資　本　金　　金　50,000,000 円

（４）市の出資額　　金　235,100,000 円

（５）役員の氏名

代表取締役社長	遠　藤　孝　志
取　締　役	三　浦　秀　美
〃	佐々木　宏　行
〃	渡　邉　綱　平
監　査　役	藤　井　　明
〃	鈴　木　善　昭

（令和８年６月１日現在）

（６）事業の概要

太平山観光開発株式会社は、昭和 43 年８月、太平山地域一帯の観光開発を目的として、秋田市観光協会役員が発起人となり、秋田市から出資を受けて株式会社として発足しました。

平成元年３月、当社は太平山リゾートパーク整備事業を推進する第三セクターとして、資本の充実と組織の強化を図るため新体制を発足させ、平成３年８月に「クアドーム　ザ・ブーン」、平成４年 12 月に「太平山スキー場 オーパス」をオープンし、平成６年８月の「テニスの森」、「オートキャンプ場」のオープンに伴い、秋田市からその業務を受託するとともに、平成８年度からは、太平山リゾート公園内各施設の管理を受託しております。

平成９年４月には、秋田市がクアドームに「展望風呂付大広間」を増設、リゾート公園内に「トレーラーハウス」を新設し、引き続きその管理運営を受託し、さらに「秋田市森林学習館 木こりの宿」の管理運営を受託しました。

平成 11 年４月からは、クアドーム等のリゾート公園施設の運営形態が公設公営となり、

施設の管理運営と維持管理業務を行う受託事業部門と料飲・物販等を行う自主事業部門を運営していくこととなりました。また、同年、秋田市が「新オートキャンプ場」を新設したことに伴い、その管理運営を受託しております。

平成12年４月から「花公園」エントランス広場の一部の維持管理を受託し、平成15年４月からは、「太平山グラウンド・ゴルフ場」の維持管理と管理運営を受託しました。

平成18年４月から地方自治法の一部改正に伴い、指定管理者制度へ移行となり、当社は指定管理者としてリゾート公園ならびに各施設の維持管理と管理運営を行っております。

なお、当社は定款第２条の規定に基づき、次の事業を行うことができます。

① 旅客索道事業
② 温泉供給事業
③ 太平山リゾート公園内の造園事業
④ 都市公園等受託管理業務
⑤ 造園、土木、植栽および緑化事業の請負、設計、施工ならびに管理業務
⑥ 観光施設、体育施設の経営
⑦ 旅館、飲食店、売店などのサービス事業
⑧ 地域産業に関する商品の企画・立案および販売
⑨ 各種イベントの企画、制作、運営管理
⑩ 農・林業およびその生産物の加工、販売
⑪ 労働者派遣事業
⑫ 酒類の販売
⑬ 前各号に附帯する一切の事業

（７）施設の管理運営開始等経過

① クアドーム「ザ・ブーン」	平成 ３年 ８月29日　管理運営開始
② 太平山スキー場「オーパス」	平成 ４年12月20日　管理運営開始
③ テニスコート	平成 ６年 ８月 １日　管理運営開始
④ オートキャンプ場	平成 ６年 ８月 １日　管理運営開始
⑤ 森林学習館「木こりの宿」	平成 ９年 ４月 １日　管理運営開始
⑥ クアドーム展望風呂付大広間	平成 ９年 ４月25日　管理運営開始
⑦ トレーラーハウス	平成 ９年 ４月25日　管理運営開始
⑧ 新オートキャンプ場	平成11年 ７月31日　管理運営開始
⑨ 花　公　園	平成12年 ４月20日　管理運営開始
⑩ グラウンド・ゴルフ場	平成15年11月 １日　管理運営開始
⑪ 植　物　園	平成24年 ４月 １日　管理運営開始

2　令和７年度事業実績と決算の状況

（１）事業実績

①　概　況

当期の秋田県内の経済状況は、物価上昇の影響を受けてはいるものの、各種政策の効果等により緩やかに持ち直しつつあると報告されております。

個人消費は、物価上昇の影響を受け、節約志向が強く、消費は減少傾向となっているようです。雇用情勢は、人口減少による人手不足感から地方公共団体の会計年度任用職員のまとまった求人がある一方で、県内企業の減益によって、求人を控える動きがみられ、横ばいの状況にあるとの報告であります。

このような状況の中で、当社は、秋田市の指定を受けて行う太平山スキー場および太平山リゾート公園施設の効率的かつ適切な管理運営と利用促進に努めました。

当期の収支状況は、前年と比較し、施設利用者数が減少したため、売上高が減少となったことに加え、管理経費の増加に伴い、損失決算となりました。

施設利用者数が減少した主な理由は、積雪不足によるスキー場のリフト運行開始が前年比で２週間程遅れたことによる運行期間の短縮やクマの目撃情報に伴う屋外施設の利用自粛、前年の改正による施設利用料金値上げの影響によるものです。

売上高が減少した主な理由は、施設利用者数の減少に伴う事業収入の減少であり、自主事業収入の主な減少理由は、太平山自然学習センター食事提供業務の契約廃止によるものです。契約廃止理由は、人手不足から継続が困難となったものであります。

管理経費が増加した主な理由は、燃料価格や物価の高騰、最低賃金の引き上げの影響等によるものです。

期中の収支状況から運営資金の減少が見込まれ、次期運営への影響が危惧されたため、秋田市との協議により市から融資を受けた借入金の当期分元金償還猶予を受け、次期の運営に支障がない程度の資金確保に至ったものです。

②　営業の成果

指定管理施設全体の施設利用者数は、220,755 人であり、前年度比 87.1％、32,638 人の減少となりました。

その内、スキー場の利用者数は、前年度比 48.8％、21,755 人の減少となりました。

事業全体の売上高は、542,753 千円であり、前年度比 92.5％、43,797 千円の減少となりました。

事業全体の経常利益は、△20,982 千円であり、法人税等控除後の当期純利益は、△21,217 千円となり、前年度比で 40,356 千円減少しました。

③　施設別の利用状況等

施設別の利用状況等は、次のとおりです。

（ア）クアドーム施設「ザ・ブーン」

クアドーム施設の利用者数は 166,054 人であり、前年度比 93.5%、11,617 人の減少となりました。

利用者数が前年度を下回った主な理由は、老朽化に伴う温泉供給施設の漏水による加水やボイラーの故障による利用時間の短縮等の影響によるものです。

（イ）スキー場施設「オーパス」

スキー場施設の利用者数は 20,772 人であり、前年度比 48.8%、21,755 人の減少となりました。

利用者数が前年度を下回った主な理由は、積雪不足に伴うリフト運行開始が前年比で２週間程遅れたことによるものです。

（ウ）公園施設「グリーンパル等」

グラウンド・ゴルフ場やオートキャンプ場など公園施設の利用者数は 21,844 人であり、前年度比 85.1%、3,819 人の減少となりました。

利用者数が前年度を下回った主な理由は、クマの目撃情報の影響による屋外施設の利用減少によるものです。

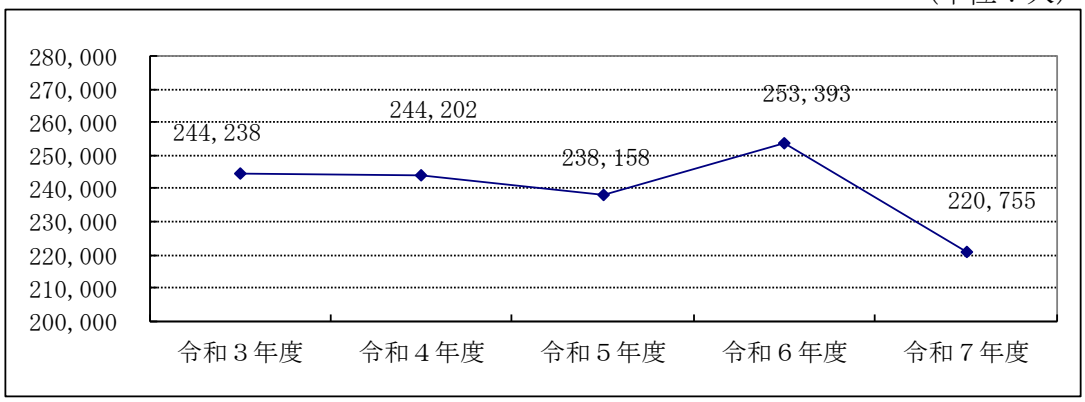
（エ）森林学習館施設「木こりの宿」

森林学習館施設の利用者数は 12,085 人であり、前年度比 160.4%、4,553 人の増加となりました。

利用者数が前年度を上回った主な理由は、森林学習館内「木こり庵」の営業を再開したことによるものです。

【施設の利用者数推移（５年間)】

（単位：人）



区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
クアドーム	150,176	162,074	182,970	177,671	166,054
スキー場	42,099	31,880	13,040	42,527	20,772
公園施設	37,171	36,269	29,427	25,663	21,844
森林学習館	14,792	13,979	12,721	7,532	12,085
施設全体	244,238	244,202	238,158	253,393	220,755

【営業成績の推移（５年間)】

（単位：千円）

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
売上高	551,114	552,897	556,460	586,550	542,753
売上原価	28,779	30,195	33,529	37,734	27,632
販売管理費	497,225	531,231	528,287	525,725	538,897
（内減価償却費）	(5,852)	(5,151)	(6,163)	(2,109)	(1,818)
営業損益	25,110	△ 8,529	△ 5,356	23,091	△ 23,776
営業外損益	2,659	3,262	7,240	3,251	2,794
経常利益	27,769	△ 5,267	1,884	26,342	△ 20,982
特別損益	0	0	0	△ 91	0
法人税、住民税および事業税	7,789	234	481	7,112	235
当期純利益	19,980	△ 5,501	1,403	19,139	△ 21,217

（注記）

令和４年度：新型コロナウイルス感染症と原油価格高騰等の影響により損失決算

令和７年度：少雪に伴うスキー場の利用期間短縮等の影響により損失決算

（２）決算の状況

貸 借 対 照 表

令和８年３月 31 日現在

（単位：円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	46,885,947	【流動負債】	44,587,524
現金および預金	33,209,617	買掛金	612,208
売掛金	2,311,883	一年以内長期借入金	12,000,000
商品	3,483,743	未払消費税等	7,329,800
貯蔵品	195,896	未払金	23,148,006
立替金	236,865	仮受金	295,395
未収入金	3,439,067	預り金	8,700
仮払金	570,676	源泉預り金	1,076,415
仮払法人税等	3,438,200	未払法人税等	117,000
【固定資産】	5,617,158	負債の部計	44,587,524
（有形固定資産）	（ 4,145,455 ）		
建物	159,116		
建物付属設備	2		
構築物	3		
機械装置	2		
車両運搬具	665,355		
工具器具備品	2,999,974	純資産の部	
一括償却資産	321,003	【株主資本】	7,915,581
（無形固定資産）	（ 1,214,953 ）	【資本金】	50,000,000
電話加入権	1,214,953	【利益剰余金】	△ 42,084,419
（投資その他の資産）	（ 256,750 ）	（当期首残高）	△ 20,867,675
出資金	100,000	（当期純利益）	△ 21,216,744
預託金	46,750	（当期末残高）	△ 42,084,419
保証金	110,000	純資産の部計	7,915,581
資産の部計	52,503,105	負債・純資産の部計	52,503,105

損 益 計 算 書

自　令和７年４月　１日
至　令和８年３月 31 日

（単位：円）

科　　目	金　　額	
【 売 上 高 】		
売　　上　　高	542,752,791	542,752,791
【 売 上 原 価 】		
期 首 棚 卸 高	2,955,147	
仕　　入　　高	28,160,145	
合　　計	31,115,292	
期 末 棚 卸 高	3,483,743	27,631,549
売 上 総 利 益		515,121,242
【販売費・一般管理費】		538,897,497
営 業 利 益		△ 23,776,255
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	4,500	
受 取 配 当 金	2,000	
補　　助　　金	400,000	
雑　　収　　入	2,608,982	3,015,482
【 営 業 外 費 用 】		
支 払 利 息	30,000	
雑　　損　　失	190,875	220,875
経 常 利 益		△ 20,981,648
【 特 別 損 益 】		△ 1
固 定 資 産 除 却 損	1	1
税引前当期純利益		△ 20,981,649
法人税、住民税および事業税		235,095
当 期 純 利 益		△ 21,216,744

キャッシュ・フロー計算書

（間 接 法）

自　令和７年４月　１日
至　令和８年３月 31 日

（単位：円）

項　　目	金　　額
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	△ 20,981,649
減価償却費	1,817,669
受取利息および受取配当金	△ 6,500
支払利息割引料	30,000
有形固定資産売却・除却損	1
売掛未収の増加額	△ 946,508
棚卸資産の増加額	△ 363,827
買掛未払の減少額	△ 6,934,448
未払消費税等の減少額	△ 777,800
その他の増減額	△ 3,570,536
（小　計）	△ 31,733,598
利息および配当金の受取額	6,500
利息および割引料の支払額	△ 30,000
法人税等の支払額	△ 6,988,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,746,093
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,503,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,503,000
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
Ⅳ　現金および預金に係る換算差額	0
Ⅴ　現金および預金の減少額	△ 40,249,093
Ⅵ　現金および預金期首残高	73,458,710
Ⅶ　現金および預金期末残高	33,209,617

株主資本等変動計算書

自　令和７年４月　１日
至　令和８年３月 31 日

（単位：円）

	株　主　資　本							評価・換算差額等合計	新株予約権	純資産合　計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合　計			
		資本準備金	他資本剰余金	利益準備金	他利益剰余金					
当期首残高	50,000,000				△ 20,867,675		29,132,325			29,132,325
当期変動額										
当期純利益					△ 21,216,744		△ 21,216,744			△ 21,216,744
当期変動額合計					△ 21,216,744		△ 21,216,744			△ 21,216,744
当期末残高	50,000,000				△ 42,084,419		7,915,581			7,915,581

個 別 注 記 表

自　令和７年４月　１日
至　令和８年３月 31 日

Ⅰ　重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準および評価方法

（１）棚卸資産の評価基準および評価方法

商品・貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法

（２）固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）・・・建物は定額法、建物以外は定率法

無形固定資産（リース資産除く）・・・定額法

リース資産・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

（１）リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引のうち、重要性が乏しい取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

なお、未経過リース料総額は、10,409,320 円となっている。

（２）消費税の会計処理

税抜方式で計上している。

Ⅱ　貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額　88,945,389 円

Ⅲ　株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類および総数に関する事項

発行済株式

普通株式

前期末株式数	928,000　株
当期末株式数	928,000　株